

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対して安定的な配当を意識しつつ毎期の業績変化を、より反映する配当を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

(3) 対処すべき課題

パチンコ業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にありますが、当社グループは固定費の圧縮と原価の低減による競争力の強化、財務体質の改善、人的効率の向上等の諸施策を展開し、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業体質の確立に努め、併せて連結経営効率の向上などの諸施策を展開し、業績の向上を目指してまいります。

事業の種類別セグメントに区分しますと、

パチンコ関連事業は、プリペイドカード事業に後発として参入したため、カードシステムの市場シェアは低いものの、着実にシェアが伸びており、今後とも価格及びシステムを他社と比較しても優位性があり、シェアの拡大余地は十分にあるものと考えております。そのため、サイクルカードシステムを強力に推し進め、プリペイド事業としてのシェア拡大を図ってまいります。

ホテル事業は、顧客サービスへの向上と稼働率の向上に努め、収益力の確保を図ってまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の先行き懸念、世界同時株安、金融機関の不良債権問題等を背景に、企業の設備投資は減退し、雇用環境や個人消費も回復せず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

パチンコ業界におきましては、遊技機の射幸性問題が議論され、パチスロ機に対する規制は厳しく、パチンコ機には緩和の方向で進んでおりますが、パチスロ機の人気は依然として強く設置台数の増加と共に売上増と、パチンコ機の売上減という構造が相変わらず続いております。また、6月開催のワールドカップの影響で新台入れ替えの自粛が行われたこと、魅力ある新機種が登場しないことなどから客離れが生じて、ホールを取り巻く経営環境は厳しさが感じられますが、大手ホールは順調に業績の伸張が見られるなど、全体としては1店舗当たりの遊技台数は増加傾向にあります。

ホテル業界におきましては、室料比較表の様相を呈する予約サイト画面から携帯電話、パソコン等を利用して、より安く、より快適な客室の選択が可能となり、この利用者が急増。ホテル側としても減少傾向にある宿泊者の確保のために、さらに室料を安くするような悪循環に陥り始めております。

このような情勢の下で当社グループは、新製品の開発に注力し、従来の磁気カードシステムからICカードシステムに切り替え、さらにICコインシステムと入金機能を追加するなどにより、コスト低減と利便性の向上を図りました。また、収益の確保を図るため、積極的な販売活動と経営全般にわたる一層の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高10,292百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益1,923百万円（同7.2%増）、経常利益1,936百万円（同9.5%増）、中間純利益1,046百万円（同78.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

パチンコ関連事業におきましては、プリペイドカードシステムを積極的に販売してまいりました結果、ICカードシステムは大手ホールを中心に、ICコインシステムは中規模のホールを中心に導入が進み、導入店舗数は期初の計画どおり150店舗（累計714店舗）に導入し、上期の売上計画を達成することができました。これにより、プリペイドカードシステムの導入シェアは5.3%となりました。

この結果、売上高は10,026百万円（同15.9%増）、営業利益2,043百万円（同8.5%増）となりました。

ホテル事業におきましては、1ランク上の客層のリピート率の増加、新規サンルートクラブ会員の加入増加等が相乗効果をもたらし、博多地区での稼働率は第1位を保っておりますが、デフレが一段と深刻化していることから売上が伸び悩んでおります。

この結果、売上高は266百万円（同0.8%減）、営業利益68百万円（同1.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,062百万円となり、前連結会計年度末より1,451百万円減少（22.3%減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は794百万円（前年同期比1,600百万円減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益（1,880百万円）、売上債権の減少（1,454百万円）による増加と、仕入債務の減少（1,475百万円）、たな卸資産の増加（1,129百万円）、法人税等の支払（1,811百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は233百万円（前年同期比412百万円減）となりました。これは主に東富士第三工場建設一時金（予定建設費216百万円）118百万円支払によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は423百万円（前年同期比52百万円増）となりました。これは主に配当金支払（332百万円）によるものと、短期借入金返済（86百万円）によるものです。

(3) 当中間期の利益配分に関する事項

当中間期において1株当たり20円の中間配当を行うことにいたしました。

(4) 通期の見通し

下期の経済見通しにつきましては、金融機関の不良債権処理が株価に与える影響、米国経済の先行き不安による世界的な株安、更なるデフレの進行懸念、世界経済を巡る不透明感など、極めて厳しい状況で推移するものと思われます。

パチンコ業界におきましては、長期に及ぶ景気の低迷から消費単価の減少と客離れが続いており、また射幸性に揺れるパチスロ機の行方が注目されています。さらに株価下落による金融機関の貸し渋りが懸念されるなど、ホールを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境の中で、当社グループは総力を結集して技術開発に努め、顧客のニーズに合った新製品を提供するとともに、引き続き販売の強化を図ってまいります。

また、新規事業にも積極的に取り組み、今後の成長分野に経営資源の重点的かつ効率的な投入を図ってまいります。

パチンコ関連事業につきましては、引き続きサイクルカードシステムを強力に推し進め、プリペイドカード事業としてのシェア拡大を図ってまいります。

ホテル事業につきましては、更なる顧客管理の徹底と、顧客サービスへの向上、稼働率の向上に努め、収益力の確保を図ってまいります。

なお、通期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高26,600百万円（前年同期比24.3%増）、経常利益7,600百万円（同27.6%増）、当期純利益4,300百万円（同41.9%増）を見込んでおります。

(5) 当期末の利益配分に関する見通し

当期末の配当につきましては、1株当たり30円の期末配当を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%			%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		3,011,793			3,868,896			3,419,786	
2. 受取手形及び売掛金		6,642,115			8,077,250			9,531,276	
3. 有価証券		3,202,586			2,735,945			4,626,631	
4. たな卸資産		2,935,987			4,323,940			3,194,132	
5. 繰延税金資産		273,498			348,951			364,674	
6. その他		170,904			193,866			106,859	
貸倒引当金		7,017			16,093			9,065	
流動資産合計		16,229,868	46.6		19,532,756	51.5		21,234,295	53.2
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	7,891,328			7,908,346			7,906,200		
減価償却累計額	2,458,494	5,432,834		2,754,734	5,153,612		2,612,887	5,293,312	
(2) 機械装置及び運搬具	181,898			208,259			178,832		
減価償却累計額	72,836	109,062		100,084	108,174		84,549	94,283	
(3) 工具器具備品	2,208,346			2,340,534			2,259,585		
減価償却累計額	1,593,033	615,313		1,803,758	536,775		1,673,568	586,016	
(4) 土地		10,242,712			10,242,712			10,242,712	
(5) 建設仮勘定		16,219			118,793			7,180	
有形固定資産合計		16,416,142	47.1		16,160,068	42.6		16,223,506	40.7
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		29,559			21,195			25,959	
(2) その他		83,923			139,367			96,362	
無形固定資産合計		113,482	0.3		160,562	0.4		122,321	0.3
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		964,670			980,392			1,169,365	
(2) 繰延税金資産		645,170			655,984			681,628	
(3) その他		661,273			593,785			611,431	
貸倒引当金		176,278			166,066			162,785	
投資その他の資産合計		2,094,836	6.0		2,064,096	5.5		2,299,638	5.8
固定資産合計		18,624,461	53.4		18,384,727	48.5		18,645,466	46.8
資産合計		34,854,329	100.0		37,917,484	100.0		39,879,762	100.0

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,313,481		2,814,268		4,289,542	
2. 短期借入金	1,510,750		-		86,632	
3. 未払法人税等	435,087		725,402		1,805,334	
4. 賞与引当金	303,055		322,960		266,839	
5. 前受金	2,726,392		3,927,371		3,762,361	
6. その他	934,403		448,249		634,963	
流動負債合計	8,223,171	23.6	8,238,252	21.7	10,845,673	27.2
固定負債						
1. 退職給付引当金	5,560		4,474		4,137	
2. その他	2,357,754		2,468,775		2,438,739	
固定負債合計	2,363,315	6.8	2,473,249	6.6	2,442,877	6.1
負債合計	10,586,486	30.4	10,711,502	28.3	13,288,551	33.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	109,435	0.3	156,790	0.4	144,427	0.4
(資本の部)						
資本金	7,934,100	22.8	-	-	7,934,100	19.9
資本準備金	8,371,830	24.0	-	-	8,371,830	21.0
連結剰余金	7,976,563	22.9	-	-	10,193,486	25.5
その他有価証券評価差額金	123,793	0.4	-	-	52,340	0.1
自己株式	292	0.0	-	-	292	0.0
資本合計	24,158,408	69.3	-	-	26,446,783	66.3
資本金	-	-	7,934,100	20.9	-	-
資本剰余金	-	-	8,371,830	22.1	-	-
利益剰余金	-	-	10,853,889	28.6	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	110,335	0.3	-	-
自己株式	-	-	292	0.0	-	-
資本合計	-	-	27,049,191	71.3	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計	34,854,329	100.0	37,917,484	100.0	39,879,762	100.0

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 〕			〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕			〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高		8,922,658	100.0		10,292,471	100.0		21,404,851	100.0
売上原価		4,641,149	52.0		5,565,348	54.1		11,218,613	52.4
売上総利益		4,281,509	48.0		4,727,123	45.9		10,186,238	47.6
販売費及び一般管理費		2,486,877	27.9		2,804,120	27.2		4,948,792	23.1
営業利益		1,794,632	20.1		1,923,002	18.7		5,237,445	24.5
営業外収益									
1. 受取利息	7,580			17,731			21,002		
2. 匿名組合収益	69,999			-			811,993		
3. 家賃収入	-			8,400			16,800		
4. その他の営業外収益	27,472	105,052	1.2	19,527	45,659	0.4	45,321	895,117	4.2
営業外費用									
1. 支払利息	118,292			32,564			154,490		
2. その他の営業外費用	12,786	131,079	1.5	10	32,574	0.3	19,446	173,936	0.8
経常利益		1,768,604	19.8		1,936,088	18.8		5,958,626	27.8
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	14,420			-			17,047		
2. その他の特別利益	567	14,987	0.2	-	-	-	567	17,614	0.1
特別損失									
1. 投資有価証券評価損	619,079			26,280			662,781		
2. 投資有価証券売却損	-			23,713			-		
3. その他の特別損失	11,752	630,832	7.1	5,908	55,902	0.5	96,258	759,039	3.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,152,759	12.9		1,880,185	18.3		5,217,201	24.4
法人税、住民税及び事業税	483,628			731,948			2,244,226		
法人税等調整額	60,186	543,814	6.1	83,544	815,492	7.9	119,398	2,124,828	9.9
少数株主利益		21,034	0.2		17,893	0.2		61,732	0.3
中間(当期)純利益		587,910	6.6		1,046,800	10.2		3,030,640	14.2

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
		〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕		〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕		〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	
		金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			7,774,450		-		7,774,450
連結剰余金増加高							
1. 子会社合併による増加		-	-	-	-	6,009	6,009
連結剰余金減少高							
1. 連結子会社解散による減少額		-	-	-	-	4,618	-
2. 配当金		340,797	-	-	-	567,996	-
3. 役員賞与		45,000	385,797	-	-	45,000	617,614
中間(当期)純利益			587,910		-		3,030,640
連結剰余金中間期末(期末)残高			7,976,563		-		10,193,486
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		-	-	8,371,830	8,371,830	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		8,371,830		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高		-	-	10,193,486	10,193,486	-	-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	1,046,800	1,046,800	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	340,797	-	-	-
2. 役員賞与		-	-	45,600	386,397	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			-		10,853,889		-

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日]	[自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日]	[自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日]
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間（当期）純利益	1,152,759	1,880,185	5,217,201
減価償却費	329,958	320,000	704,415
引当金の増加額	67,838	66,765	18,755
受取利息及び受取配当金	9,061	19,517	22,977
支払利息	118,292	32,564	154,490
匿名組合収益	-	-	811,993
為替差損益	1,219	6	1,345
金利スワップ損失	1,105	-	-
連結調整勘定償却	19,406	4,764	9,052
投資有価証券売却損	-	23,713	-
投資有価証券評価損	619,079	26,280	662,781
有形固定資産除売却損	-	1,876	17,499
有形固定資産除却損	10,254	-	-
有形固定資産売却損	567	-	-
売上債権の増減額	70,012	1,454,026	2,959,173
たな卸資産の増減額	413,494	1,129,277	143,732
仕入債務の増減額	1,144,383	1,475,274	831,677
その他の資産の減少額	110,219	-	-
その他の負債の増加額	819,030	-	-
役員賞与の支払額	48,000	47,000	48,000
その他	-	9,983	2,110,620
小計	2,167,757	1,129,131	6,026,737
利息及び配当金の受取額	10,339	19,304	22,672
利息の支払額	114,117	131,415	242,288
法人税等の支払額	1,258,262	1,811,880	1,648,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,717	794,860	4,158,507
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の取得による支出	300,000	-	1,100,000
投資有価証券の取得による支出	10,768	-	232,960
投資有価証券の売却による収入	-	27,873	99,500
有形固定資産の取得による支出	280,869	242,953	470,093
有形固定資産の売却による収入	2,398	-	7,633
匿名組合解散による収入	-	-	452,886
連結子会社の株式取得による支出	55,820	-	44,820
その他	-	17,965	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	645,059	233,045	1,286,444

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕	〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕	〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額		11,941	86,632	1,436,060
長期借入金の返済による支出		15,658	-	29,434
貸付金の回収による収入		1,087	-	-
配当金の支払額		340,018	332,665	573,807
少数株主への配当金の支払額		4,000	4,000	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		370,531	423,297	2,043,303
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,219	6	1,345
現金及び現金同等物の増減額		208,653	1,451,210	830,105
現金及び現金同等物の期首残高		5,688,148	6,513,699	5,688,148
連結子会社の連結除外による減少額		-	-	4,554
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,479,494	5,062,488	6,513,699

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 (株)アサマエンジニアリング (株)マースコーポレーション (株)カード情報管理センター (株)ホテルサンルート博多 ほか3社</p>	<p>連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 (株)マースコーポレーション (株)マースラインテック (株)マーステクノサイエンス (株)ウインテック (株)ホテルサンルート博多</p>	<p>連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 (株)マースコーポレーション (株)アサマエンジニアリング (株)カード情報管理センター (株)ウインテック (株)ホテルサンルート博多</p> <p>なお、上記のうち、(株)カード情報管理センターは平成14年3月11日に(株)エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併するとともに、平成14年4月1日に商号を(株)マーステクノサイエンスに変更しております。</p> <p>また、(株)アサマエンジニアリングは平成14年4月1日に商号を(株)マースラインテックに変更しております。</p> <p>(株)エー・エム企画は平成14年1月22日に解散し、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の内、(株)エー・エム企画の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合はその均等配分額を最低限として償却しております。 その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 [自 平成13年4月1日] [至 平成13年9月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成14年4月1日] [至 平成14年9月30日]	前連結会計年度 [自 平成13年4月1日] [至 平成14年3月31日]
	(3) 重要な引当金の計上基準 1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 3) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 1) 退職給付引当金 同左 2) 貸倒引当金 同左 3) 賞与引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 2) 貸倒引当金 同左 3) 賞与引当金 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「前受金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前受金」の金額は1,268,064千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「家賃収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めておりました「家賃収入」は、8,400千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「有形固定資産除却損」(当連結中間会計期間における有形固定資産除却損1,876千円)は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュフローの「有形固定資産除却損益」として一括表示することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「その他資産の減少額」(当中間連結会計期間におけるその他資産の増加額109,155千円)ならびに「その他負債の増加額」(当中間連結会計期間におけるその他負債の増加額99,172千円)は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成してあります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,363,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,612,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,976,008千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,250,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">9,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,260,951千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,363,461千円	土 地	1,612,547千円	合 計	2,976,008千円	短 期 借 入 金	1,250,962千円	長 期 借 入 金	9,988千円	合 計	1,260,951千円	<p>1 _____</p>	<p>1 _____</p>
建物及び構築物	1,363,461千円													
土 地	1,612,547千円													
合 計	2,976,008千円													
短 期 借 入 金	1,250,962千円													
長 期 借 入 金	9,988千円													
合 計	1,260,951千円													
<p>2 受取手形裏書譲渡残高は、21,611千円であります。</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡残高は、1,000千円であります。</p>	<p>2 _____</p>												
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">179,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">369,454千円</td> </tr> </table>	受取手形	179,623千円	支払手形	369,454千円	<p>3 _____</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">263,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">596,272千円</td> </tr> </table>	受取手形	263,694千円	支払手形	596,272千円				
受取手形	179,623千円													
支払手形	369,454千円													
受取手形	263,694千円													
支払手形	596,272千円													
<p>4 _____</p>	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円
コミットメントの総額	3,000,000千円													
借入実行残高	- 千円													
差引額	3,000,000千円													
コミットメントの総額	3,000,000千円													
借入実行残高	- 千円													
差引額	3,000,000千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与</td> <td style="text-align: right;">807,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">268,567千円</td> </tr> </table>	給 与	807,631千円	賞与引当金繰入額	268,567千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与</td> <td style="text-align: right;">941,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">288,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,812千円</td> </tr> </table>	給 与	941,302千円	賞与引当金繰入額	288,598千円	貸倒引当金繰入額	8,812千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与</td> <td style="text-align: right;">1,639,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">232,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,319千円</td> </tr> </table>	給 与	1,639,285千円	賞与引当金繰入額	232,994千円	貸倒引当金繰入額	6,319千円
給 与	807,631千円																	
賞与引当金繰入額	268,567千円																	
給 与	941,302千円																	
賞与引当金繰入額	288,598千円																	
貸倒引当金繰入額	8,812千円																	
給 与	1,639,285千円																	
賞与引当金繰入額	232,994千円																	
貸倒引当金繰入額	6,319千円																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成14年 3月31日現在)
現金及び預金中間期末 残高 3,011,793千円 有価証券勘定のうち、マネー・ マネージメント・ファンド及び 中期国債ファンド 2,467,701千円 <hr/> 現金及び現金同等物の 中間期末残高 5,479,494千円	現金及び預金中間期末 残高 3,868,896千円 有価証券勘定のうち、マネー・ マネージメント・ファンド及び 中期国債ファンド 1,193,592千円 <hr/> 現金及び現金同等物の 中間期末残高 5,062,488千円	現金及び預金期末残高 3,419,786千円 有価証券勘定のうち、マネー・ マネージメント・ファンド及び 中期国債ファンド 3,093,913千円 <hr/> 現金及び現金同等物の 期末残高 6,513,699千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,290,562</td> <td style="text-align: right;">302,741</td> <td style="text-align: right;">988,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">782,966千円 (529,690千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,323,513千円 (1,551,469千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,106,479千円 (2,081,159千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">401,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">74,427千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料258,211千円及び支払利息相当額35,629千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	1,290,562	302,741	988,288	1年内	782,966千円 (529,690千円)	1年超	2,323,513千円 (1,551,469千円)	合計	3,106,479千円 (2,081,159千円)	支払リース料	401,480千円	減価償却費相当額	118,405千円	支払利息相当額	74,427千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,621,365</td> <td style="text-align: right;">587,028</td> <td style="text-align: right;">1,034,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,316,856千円 (928,609千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,954,175千円 (2,246,355千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,271,032千円 (3,174,964千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">725,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">108,431千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料518,056千円及び支払利息相当額63,570千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,756千円</td> </tr> </table>		取得価額相 当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	1,621,365	587,028	1,034,336	1年内	1,316,856千円 (928,609千円)	1年超	2,954,175千円 (2,246,355千円)	合計	4,271,032千円 (3,174,964千円)	支払リース料	725,941千円	減価償却費相当額	174,151千円	支払利息相当額	108,431千円	未経過リース料		1年内	984千円	1年超	3,772千円	合計	4,756千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,461,948</td> <td style="text-align: right;">427,593</td> <td style="text-align: right;">1,034,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,155,419千円 (835,371千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,022,868千円 (2,257,337千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,178,287千円 (3,092,709千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">941,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">261,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">162,909千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料626,271千円及び支払利息相当額80,886千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	1,461,948	427,593	1,034,354	1年内	1,155,419千円 (835,371千円)	1年超	3,022,868千円 (2,257,337千円)	合計	4,178,287千円 (3,092,709千円)	支払リース料	941,452千円	減価償却費相当額	261,412千円	支払利息相当額	162,909千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																															
	千円	千円	千円																																																																															
工具器具備品	1,290,562	302,741	988,288																																																																															
1年内	782,966千円 (529,690千円)																																																																																	
1年超	2,323,513千円 (1,551,469千円)																																																																																	
合計	3,106,479千円 (2,081,159千円)																																																																																	
支払リース料	401,480千円																																																																																	
減価償却費相当額	118,405千円																																																																																	
支払利息相当額	74,427千円																																																																																	
	取得価額相 当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																															
	千円	千円	千円																																																																															
工具器具備品	1,621,365	587,028	1,034,336																																																																															
1年内	1,316,856千円 (928,609千円)																																																																																	
1年超	2,954,175千円 (2,246,355千円)																																																																																	
合計	4,271,032千円 (3,174,964千円)																																																																																	
支払リース料	725,941千円																																																																																	
減価償却費相当額	174,151千円																																																																																	
支払利息相当額	108,431千円																																																																																	
未経過リース料																																																																																		
1年内	984千円																																																																																	
1年超	3,772千円																																																																																	
合計	4,756千円																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																															
	千円	千円	千円																																																																															
工具器具備品	1,461,948	427,593	1,034,354																																																																															
1年内	1,155,419千円 (835,371千円)																																																																																	
1年超	3,022,868千円 (2,257,337千円)																																																																																	
合計	4,178,287千円 (3,092,709千円)																																																																																	
支払リース料	941,452千円																																																																																	
減価償却費相当額	261,412千円																																																																																	
支払利息相当額	162,909千円																																																																																	

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																					
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 千円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 千円</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">509,481</td> <td style="text-align: right;">261,562</td> <td style="text-align: right;">247,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">662,556千円</td> <td style="text-align: right;">(571,215千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,459,420千円</td> <td style="text-align: right;">(2,197,193千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,121,976千円</td> <td style="text-align: right;">(2,768,408千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">423,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,418千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">139,816千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料287,773千円及び受取利息相当額42,370千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 千円	減価償却 累計額 千円	中間期末 残高 千円	工具器具備品	509,481	261,562	247,918	1年内	662,556千円	(571,215千円)	1年超	2,459,420千円	(2,197,193千円)	合計	3,121,976千円	(2,768,408千円)	受取リース料	423,479千円	減価償却費	54,418千円	受取利息相当額	139,816千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 千円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 千円</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">477,468</td> <td style="text-align: right;">306,308</td> <td style="text-align: right;">171,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,120,701千円</td> <td style="text-align: right;">(1,019,675千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,717,739千円</td> <td style="text-align: right;">(2,556,538千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,838,441千円</td> <td style="text-align: right;">(3,576,214千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">664,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,906千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">147,232千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料538,520千円及び受取利息相当額75,091千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 千円	減価償却 累計額 千円	中間期末 残高 千円	工具器具備品	477,468	306,308	171,160	1年内	1,120,701千円	(1,019,675千円)	1年超	2,717,739千円	(2,556,538千円)	合計	3,838,441千円	(3,576,214千円)	受取リース料	664,755千円	減価償却費	48,906千円	受取利息相当額	147,232千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 千円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 千円</th> <th style="text-align: center;">期末残高 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,343,061</td> <td style="text-align: right;">1,124,467</td> <td style="text-align: right;">3,218,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">977,546千円</td> <td style="text-align: right;">(872,910千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,681,089千円</td> <td style="text-align: right;">(2,473,403千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,658,636千円</td> <td style="text-align: right;">(3,346,314千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">966,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108,558千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">284,199千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料702,269千円及び受取利息相当額99,450千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 千円	減価償却 累計額 千円	期末残高 千円	工具器具備品	4,343,061	1,124,467	3,218,594	1年内	977,546千円	(872,910千円)	1年超	2,681,089千円	(2,473,403千円)	合計	3,658,636千円	(3,346,314千円)	受取リース料	966,525千円	減価償却費	108,558千円	受取利息相当額	284,199千円
	取得価額 千円	減価償却 累計額 千円	中間期末 残高 千円																																																																				
工具器具備品	509,481	261,562	247,918																																																																				
1年内	662,556千円	(571,215千円)																																																																					
1年超	2,459,420千円	(2,197,193千円)																																																																					
合計	3,121,976千円	(2,768,408千円)																																																																					
受取リース料	423,479千円																																																																						
減価償却費	54,418千円																																																																						
受取利息相当額	139,816千円																																																																						
	取得価額 千円	減価償却 累計額 千円	中間期末 残高 千円																																																																				
工具器具備品	477,468	306,308	171,160																																																																				
1年内	1,120,701千円	(1,019,675千円)																																																																					
1年超	2,717,739千円	(2,556,538千円)																																																																					
合計	3,838,441千円	(3,576,214千円)																																																																					
受取リース料	664,755千円																																																																						
減価償却費	48,906千円																																																																						
受取利息相当額	147,232千円																																																																						
	取得価額 千円	減価償却 累計額 千円	期末残高 千円																																																																				
工具器具備品	4,343,061	1,124,467	3,218,594																																																																				
1年内	977,546千円	(872,910千円)																																																																					
1年超	2,681,089千円	(2,473,403千円)																																																																					
合計	3,658,636千円	(3,346,314千円)																																																																					
受取リース料	966,525千円																																																																						
減価償却費	108,558千円																																																																						
受取利息相当額	284,199千円																																																																						

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	252,954	243,903	9,051
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,617,727	1,413,152	204,575
合計	1,870,682	1,657,055	213,626

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
社債	1,000	
(2) その他有価証券		
(流動資産)		
マネーマネージメントファンド	1,917,505	
中期国債ファンド	550,196	
(固定資産)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,500	

当中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	191,944	210,233	18,288
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,257,668	2,048,988	208,679
合計	2,449,613	2,259,221	190,391

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
社債	222,022	
(2) その他有価証券		
(流動資産)		
マネーマネージメントファンド	1,083,467	
中期国債ファンド	110,125	
(固定資産)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,500	

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	193,329	211,504	18,175
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,334,151	2,225,886	108,264
合計	2,527,480	2,437,391	90,089

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
社債	223,192	
(2) その他有価証券		
(流動資産)		
マネーマネージメントファンド	2,082,834	
中期国債ファンド	1,011,078	
(固定資産)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,500	

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間（平成 13 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対 の 象 種 物 類	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
金利	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000,000	-	7,012	7,012
	支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	836,803	836,803
合計		13,000,000	10,000,000	829,791	829,791

（注） 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間（平成 14 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対 の 象 種 物 類	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
金利	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	629,931	629,931
合計		10,000,000	10,000,000	629,931	629,931

（注） 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

（単位：千円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 以 外 の 取 引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	730,436	730,436
合計		10,000,000	10,000,000	730,436	730,436

（注） 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	パチンコ 関連事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,653,937	268,721	8,922,658	-	8,922,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,653,937	268,721	8,922,658	-	8,922,658
営業費用	6,770,782	201,116	6,971,898	156,128	7,128,026
営業利益	1,883,155	67,604	1,950,760	(156,128)	1,794,632

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

パチンコ関連事業パチンコ周辺機器の製造販売

ホテル事業ビジネスホテル経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等管理部門に係る経費であります。

156,128千円

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	パチンコ 関連事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,026,005	266,465	10,292,471	-	10,292,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,026,005	266,465	10,292,471	-	10,292,471
営業費用	7,982,482	197,848	8,180,331	189,136	8,369,468
営業利益	2,043,522	68,617	2,112,139	(189,136)	1,923,002

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

パチンコ関連事業パチンコ周辺機器の製造販売

ホテル事業ビジネスホテル経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等管理部門に係る経費であります。

189,136千円

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	パチンコ 関連事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,873,676	531,175	21,404,851	-	21,404,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,873,676	531,175	21,404,851	-	21,404,851
営業費用	15,457,849	406,056	15,863,906	303,499	16,167,406
営業利益	5,415,826	125,118	5,540,945	(303,499)	5,237,445

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

パチンコ関連事業パチンコ周辺機器の製造販売

ホテル事業ビジネスホテル経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等管理部門に係る経費であります。

303,499 千円

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。